



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月1日

上場会社名 株式会社西松屋チェーン
コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大村 浩一
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務本部長（氏名） 宇田 統英（TEL）079-252-3300
半期報告書提出予定日 2026年10月2日 配当支払開始予定日 2026年11月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月21日～2026年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	102,636	5.8	7,032	△3.7	7,378	△1.7	4,992	0.5
2026年2月期中間期	96,973	—	7,305	—	7,508	—	4,969	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 3,283百万円（△44.0％） 2026年2月期中間期 5,858百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	83.50	83.29
2026年2月期中間期	82.79	82.42

（注）2026年2月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	162,819	100,588	61.5
2026年2月期	160,251	98,669	61.3

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 100,179百万円 2026年2月期 98,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2027年2月期	—	17.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	16.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	205,000	6.0	12,540	26.1	13,000	23.0	8,377	22.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	69,588,856株	2026年2月期	69,588,856株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	9,841,740株	2026年2月期	9,658,439株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	59,793,045株	2026年2月期中間期	60,020,447株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(中間期)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大するなど雇用・所得環境に改善が見られる一方、中東情勢の混乱による原油価格の高止まりや為替相場の急激な変動などにより、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。また、小売業界におきましては、継続的な物価上昇などにより消費者の生活防衛意識が一層強まるなか、業態を超えた厳しい競争環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、34店舗の新規出店を行いました。また、一方で17店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、中間連結会計期間末の店舗数は1,198店舗となりました。

インターネット販売におきましては、新規会員数が増加したことなどにより「西松屋公式オンラインストア」の売上は好調に推移いたしました。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は気温の上昇により春物衣料や夏物衣料が好調に推移いたしました。また、小学校高学年向けの衣料につきまして、引き続き売上を伸ばしております。雑貨部門はベビーフードなどの食料品、紙おむつ、入浴剤などの衛生用品、玩具、チャイルドシートなどの大型用品、ビーチ・プール用品、レイン用品、服飾雑貨などが好調でありました。

売上総利益におきましては、売上高が増加したことにより、356億9千万円（前年同期比4.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、積極的な出店で店舗数が増加したことなどにより、286億5千7百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,026億3千6百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は70億3千2百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は73億7千8百万円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は49億9千2百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は1,628億1千9百万円と前連結会計年度末から25億6千7百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が25億9千2百万円増加したことなどによります。

当中間連結会計期間末における負債は622億3千万円と前連結会計年度末から6億4千8百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が11億4千4百万円、未払金（流動負債「その他」）が9億2千2百万円、未払消費税等（流動負債「その他」）が5億2百万円、買掛金が4億9千5百万円増加した一方、電子記録債務が25億2千9百万円減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末における純資産は1,005億8千8百万円と前連結会計年度末から19億1千8百万円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益49億9千2百万円による増加の一方、配当金の支払9億5千8百万円、自己株式の取得4億9千9百万円やその他有価証券評価差額金が16億3千4百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、15億8千4百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は745億1千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、56億8百万円（前年同期比29億1千1百万円の収入減少）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が72億5千9百万円となった一方、仕入債務の減少が17億3千6百万円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、24億7千1百万円(前年同期比13億2百万円の支出増加)となりました。これは、主に固定資産の取得による支出13億2千8百万円、定期預金の預入による支出10億6千3百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15億7千1百万円(前年同期比3億6千2百万円の支出増加)となりました。これは、主に配当金の支払額9億5千8百万円や自己株式の取得による支出4億9千9百万円があったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月2日付「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月20日)	当中間連結会計期間 (2026年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,489	75,081
売掛金	6,432	7,543
商品	36,665	35,982
その他	2,414	2,800
流動資産合計	118,000	121,408
固定資産		
有形固定資産	18,725	19,493
無形固定資産	1,033	1,009
投資その他の資産	22,492	20,907
固定資産合計	42,250	41,410
資産合計	160,251	162,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,496	12,992
電子記録債務	34,721	32,192
未払法人税等	1,484	2,629
賞与引当金	997	1,010
株主優待引当金	81	76
その他	6,672	8,267
流動負債合計	56,454	57,168
固定負債		
役員退職慰労引当金	328	328
退職給付に係る負債	1,138	1,136
資産除去債務	2,049	2,109
その他	1,611	1,488
固定負債合計	5,127	5,062
負債合計	61,582	62,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月20日)	当中間連結会計期間 (2026年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	3,091	3,129
利益剰余金	100,320	104,354
自己株式	△11,927	△12,370
株主資本合計	94,007	97,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,170	2,536
繰延ヘッジ損益	38	△7
為替換算調整勘定	6	△3
退職給付に係る調整累計額	36	18
その他の包括利益累計額合計	4,253	2,543
新株予約権	408	408
純資産合計	98,669	100,588
負債純資産合計	160,251	162,819

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
売上高	96,973	102,636
売上原価	62,956	66,946
売上総利益	34,017	35,690
販売費及び一般管理費	26,711	28,657
営業利益	7,305	7,032
営業外収益		
受取利息	65	66
受取配当金	109	133
為替差益	-	62
その他	100	105
営業外収益合計	276	367
営業外費用		
支払利息	5	11
支払手数料	4	4
為替差損	57	-
その他	4	4
営業外費用合計	73	20
経常利益	7,508	7,378
特別利益		
新株予約権戻入益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
減損損失	121	117
店舗閉鎖損失	37	1
特別損失合計	158	118
税金等調整前中間純利益	7,377	7,259
法人税、住民税及び事業税	2,520	2,346
法人税等調整額	△111	△78
法人税等合計	2,408	2,267
中間純利益	4,969	4,992
親会社株主に帰属する中間純利益	4,969	4,992

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
中間純利益	4,969	4,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	845	△1,634
繰延ヘッジ損益	49	△46
為替換算調整勘定	3	△10
退職給付に係る調整額	△8	△18
その他の包括利益合計	888	△1,709
中間包括利益	5,858	3,283
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,858	3,283

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,377	7,259
減価償却費	787	913
減損損失	121	117
新株予約権戻入益	△27	-
店舗閉鎖損失	37	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	12
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	△2
受取利息及び受取配当金	△175	△199
支払利息	5	11
売上債権の増減額(△は増加)	△447	△1,112
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,221	677
仕入債務の増減額(△は減少)	3,076	△1,736
未払金の増減額(△は減少)	898	419
未払消費税等の増減額(△は減少)	48	502
その他	△9	△175
小計	10,535	6,685
利息及び配当金の受取額	160	179
利息の支払額	△5	△11
法人税等の支払額	△2,171	△1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,520	5,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,063
固定資産の取得による支出	△1,160	△1,328
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△247	△226
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	223	261
投資有価証券の取得による支出	-	△129
その他	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△960	△958
自己株式の取得による支出	△299	△499
自己株式の処分による収入	229	75
リース債務の返済による支出	△34	△38
割賦債務の返済による支出	△144	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△1,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,116	1,584
現金及び現金同等物の期首残高	67,472	72,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	73,589	74,516

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年4月2日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において499百万円（229,200株）の自己株式を取得しております。